



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 類
(氏名) 佐藤 類
TEL 03-5355-2085
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,359	6.6	55	△68.1	44	△72.3	36	△60.5
23年5月期	1,274	△14.7	173	△36.2	161	△39.3	92	△52.3

(注) 包括利益 24年5月期 35百万円 (△61.8%) 23年5月期 91百万円 (△52.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	1,794.25	1,786.30	5.2	4.4	4.1
23年5月期	4,664.73	4,570.13	14.7	16.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,022	730	70.1	34,717.49
23年5月期	1,019	742	66.8	33,862.88

(参考) 自己資本 24年5月期 716百万円 23年5月期 681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	77	△38	△0	591
23年5月期	41	△76	3	529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。
このような状況の変更ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示を努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	21,755 株	23年5月期	21,755 株
24年5月期	1,108 株	23年5月期	1,633 株
24年5月期	20,443 株	23年5月期	19,904 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,067	△11.7	△22	—	△33	—	△30	—
23年5月期	1,208	△18.2	165	△41.4	153	△44.4	89	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△1,474.23	—
23年5月期	4,515.28	4,423.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	933	670	670	70.4	70.4	31,845.90	31,845.90	
23年5月期	1,010	738	738	67.1	67.1	33,682.54	33,682.54	

(参考) 自己資本 24年5月期 657百万円 23年5月期 677百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計上の見積りの変更	15
(8) 追加情報	15
注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 表示方法の見積変更	41
(7) 会計上の見積り変更	41
(8) 追加情報	41
注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
6. その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速や円高による影響を受け、依然として不透明な状態で推移しております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境が大きく変化を遂げております。

このような環境のもと、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、各国地域のユーザーの皆様へ魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当連結会計年度では、日本国内でサービスを開始している『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』を台湾の連結子会社CyberStep Asia, Inc.で自社運営サービスを開始いたしました。

既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、収益面において海外・国内共に低調に推移し、業績向上に向けた各種施策を行いました大きく回復するには至りませんでした。また、新規採用の抑制、外部委託業者に対する新規発注や販売促進費の抑制等によるコスト削減を進め、グループ全体の経営効率化、体質強化を続け、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は374百万円（前連結会計年度比35.0%減）、自社運営売上高は985百万円（同40.9%増）、売上高合計で1,359百万円（同6.6%増）となりました。利益面においては経費削減に努めたものの、営業利益55百万円（同68.1%減）、経常利益44百万円（同72.3%減）、税金等調整前当期純利益89百万円（同45.3%減）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を52百万円（同25.5%減）計上し、最終的な当期純利益は36百万円（同60.5%減）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

②次期の見通し

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1,022百万円となりました。これは主に、現金及び預金62百万円及び有形固定資産20百万円の増加がある一方で、売掛金13百万円及び保証金47百万円、長期貸付金17百万円の減少によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、292百万円となりました。これは主に、未払金11百万円の増加によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、730百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少19百万円、新株予約権の減少47百万円がある一方で、自己株式の処分を56百万円行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円（11.7%）増加し、591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、77百万円（前連結会計年度は41百万円の資金増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益89百万円及び減価償却費63百万円の計上がある一方で、新株予約権戻入益の計上55百万円、法人税等の支払額53百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、38百万円（前連結会計年度は76百万円の資金減少）となりました。これは主として

有形固定資産の取得による支出43百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円がある一方で、敷金及び保証金の回収による収入68百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、0百万円(前連結会計年度は3百万円の資金増加)となりました。これは主として長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出56百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成24年5月期においては27%になります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第9期（平成21年5月期）に重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により、第10期（平成22年5月期）から2期連続して営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。しかしながら、会計年度を通じての黒字基調が定着したとは言えず、経営状態が安定したと判断できる状況には至りませんでした。

当連結会計年度においても、営業利益、経常利益、当期純利益、プラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、次年度の損益に悪影響を及ぼす見通しなど、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておらず、重要事象等の存在を完全に払拭するには至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するために以下の対応策を実施してまいりました。

- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し、ロイヤリティ売上向上を図る。
- ・ 外部委託者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る。
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画の見直しを常に行い、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、各国・地域におけるロイヤリティ等の収入向上を図ると共に、日本国内、北米、アジア地域における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図っております。

以上のように、当連結会計年度においては継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B.V. (連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Asia, Inc. (連結子会社)	台湾	オンラインゲームの自社運営サービス

平成23年8月にCyberStep Asia, Inc. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでもいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでもいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は3.2%、売上高は1,359百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『ゲッドアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブレッド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブレッド』を含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大
 当社グループは以前より、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは収益及び営業キャッシュ・フローの安定化に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 679,623	※3 741,809
売掛金	161,483	148,385
商品	220	340
貯蔵品	38	35
その他	18,341	22,502
流動資産合計	859,707	913,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,950	30,243
減価償却累計額	△20,444	△6,000
建物(純額)	21,506	24,242
工具、器具及び備品	82,101	100,928
減価償却累計額	△64,930	△69,271
工具、器具及び備品(純額)	17,171	31,657
車両運搬具	1,035	1,010
減価償却累計額	△373	△701
車両運搬具(純額)	661	308
リース資産	6,047	14,661
減価償却累計額	△4,126	△9,418
リース資産(純額)	1,920	5,243
有形固定資産合計	41,258	61,451
無形固定資産		
その他	5,283	7,037
無形固定資産合計	5,283	7,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,305	—
長期貸付金	17,137	—
保証金	87,301	39,666
その他	2,365	1,564
投資その他の資産合計	113,110	41,230
固定資産合計	159,652	109,720
資産合計	1,019,360	1,022,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783	1,795
短期借入金	※2, ※3 60,000	※2, ※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 18,144	※3 21,000
リース債務	1,903	5,727
未払費用	62,008	61,468
未払法人税等	13,933	17,249
その他	21,786	36,849
流動負債合計	179,559	204,090
固定負債		
長期借入金	※3 97,542	※3 88,323
リース債務	16	268
固定負債合計	97,558	88,591
負債合計	277,118	292,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	202,245	182,528
自己株式	△176,639	△119,850
株主資本合計	685,396	722,468
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,007	△5,656
その他の包括利益累計額合計	△4,007	△5,656
新株予約権	60,853	13,299
純資産合計	742,241	730,111
負債純資産合計	1,019,360	1,022,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	1,274,753	1,359,401
売上原価	327,697	340,869
売上総利益	947,056	1,018,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2 774,022	※1, ※2 963,372
営業利益	173,034	55,159
営業外収益		
受取利息	411	216
受取手数料	70	34
その他	0	356
営業外収益合計	482	607
営業外費用		
支払利息	4,112	4,001
支払保証料	952	881
為替差損	6,411	5,482
その他	995	737
営業外費用合計	12,471	11,103
経常利益	161,044	44,664
特別利益		
新株予約権戻入益	2,786	55,621
特別利益合計	2,786	55,621
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 22
本社移転費用	—	10,710
特別損失合計	—	10,733
税金等調整前当期純利益	163,831	89,552
法人税、住民税及び事業税	70,984	52,872
法人税等合計	70,984	52,872
少数株主損益調整前当期純利益	92,846	36,679
当期純利益	92,846	36,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,846	36,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,172	△1,648
その他の包括利益合計	△1,172	※1 △1,648
包括利益	91,673	35,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,673	35,030
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
当期首残高	136,730	202,245
当期変動額		
当期純利益	92,846	36,679
連結範囲の変動	—	△9,507
自己株式の処分	△27,332	△46,888
当期変動額合計	65,514	△19,716
当期末残高	202,245	182,528
自己株式		
当期首残高	△210,171	△176,639
当期変動額		
自己株式の処分	33,532	56,788
当期変動額合計	33,532	56,788
当期末残高	△176,639	△119,850
株主資本合計		
当期首残高	586,349	685,396
当期変動額		
当期純利益	92,846	36,679
連結範囲の変動	—	△9,507
自己株式の処分	6,200	9,900
当期変動額合計	99,046	37,071
当期末残高	685,396	722,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,834	△4,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,172	△1,648
当期変動額合計	△1,172	△1,648
当期末残高	△4,007	△5,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,834	△4,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,172	△1,648
当期変動額合計	△1,172	△1,648
当期末残高	△4,007	△5,656
新株予約権		
当期首残高	54,311	60,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,541	△47,553
当期変動額合計	6,541	△47,553
当期末残高	60,853	13,299
純資産合計		
当期首残高	637,826	742,241
当期変動額		
当期純利益	92,846	36,679
連結範囲の変動	—	△9,507
自己株式の処分	6,200	9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,369	△49,202
当期変動額合計	104,415	△12,130
当期末残高	742,241	730,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,831	89,552
減価償却費	24,696	63,653
長期前払費用償却額	49	—
株式報酬費用	9,328	8,067
受取利息	△411	△216
支払利息	4,112	4,001
為替差損益(△は益)	4,543	2,862
固定資産除却損	—	22
新株予約権戻入益	△2,786	△55,621
売上債権の増減額(△は増加)	△65,384	12,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△584	16
前受金の増減額(△は減少)	△8,979	305
未払費用の増減額(△は減少)	△3,648	△1,427
その他の資産の増減額(△は増加)	344	2,871
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,823	8,741
小計	111,207	135,379
利息及び配当金の受取額	272	214
利息の支払額	△4,092	△3,891
法人税等の支払額	△65,393	△53,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,993	77,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,349	△43,393
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△1,652
資産除去債務の履行による支出	—	△2,400
子会社株式の取得による支出	△2,069	△9,979
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△39,267
敷金及び保証金の回収による収入	8	68,707
その他	△15,812	△10,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,385	△38,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△15,144	△56,363
ストックオプションの行使による収入	6,200	9,900
リース債務の返済による支出	△3,042	△4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,013	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,931	△2,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,310	35,898
現金及び現金同等物の期首残高	565,410	※1 529,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 529,100	※1 591,297

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Entertainment, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep Asia, Inc.

当連結会計年度からCyberStep Entertainment, Inc.、CyberStep Games B.V.、CyberStep Asia, Inc.を重要性が増したため、CyberStep Entertainment, Inc.、CyberStep Games B.V.は当第1四半期連結会計期間より、CyberStep Asia, Inc.は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、CyberStep Entertainment, Inc.の決算日は3月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、連結会計年度の末日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3年～10年
車両運搬具	3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社本社建物の賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務について、本社移転の意思決定により、履行時期を合理的に見積もることが可能となったことから、当連結会計年度において資産除去債務を計上しております。

なお、当連結会計年度において原状回復義務が履行されており、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	6,305千円	一千円

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	90,000	90,000

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	60,000
1年以内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
長期借入金	53,987	45,983
計	121,991	113,987

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給与手当	137,925千円	131,006千円
販売手数料	87,413	133,261
研究開発費	176,185	231,202

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	176,185千円	231,202千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	一千円	22千円
計	—	22

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,648千円
税効果調整前合計	△1,648千円
税効果額	一千円
その他の包括利益合計	△1,648千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,943株	—	310株	1,633株
合計	1,943株	—	310株	1,633株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少310株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	15,904	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,485	
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	—	—	—	—	1,463	
	合計	—	—	—	—	60,853	

(注1) 平成22年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,633株	—	525株	1,108株
合計	1,633株	—	525株	1,108株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少525株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3,836	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	—	—	—	—	9,463	
合計	—	—	—	—	13,299		

(注1) 平成22年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	679,623千円	741,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,523	△150,512
現金及び現金同等物	529,100	591,297

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価の株式報酬費	986	3,324
一般管理費の株式報酬費	8,341	4,742
費用計上額合計	9,328	8,067
新株予約権戻入益(特別利益)	2,786	55,621

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に 基づく新株引受権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員4名	従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 420	普通株式 155
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年12月19日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで

	第7回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 960	普通株式 600
付与日(注2)	平成16年5月26日	平成16年12月21日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員11名	従業員57名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 92	普通株式 200
付与日(注2)	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(①平成21年9月19日または②平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	役員1名	役員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 300	普通株式 1,200
付与日(注2)	平成19年9月19日	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで

	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	役員2名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 1,000
付与日(注2)	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日(平成23年4月5日)以降権利確定日(平成25年4月4日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	55
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	55
未行使残	60	—

	第7回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	350	465
権利確定	—	—
権利行使	310	—
失効	40	—
未行使残	—	465

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	65
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	65
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3	42
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3	26
未行使残	—	81

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	300	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	300	1,200

	第18回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	26
権利確定	—
未確定残	974
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	10,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

	第7回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	30,316	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利行使価格 (円)	40,000	118,609
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	① 50,736 ② 52,944

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	118,609	72,965
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	39,018	36,238

	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	33,736
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	18,025

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された第18回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第18回新株予約権
株価変動性(注) 1	94.04%
予想残存期間(注) 2	3.50年
予想配当(注) 3	0円/株
無リスク利子率(注) 4	0.34%

(注) 1. 平成19年10月4日から平成23年4月5日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員4名	従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 420	普通株式 600
付与日（注2）	平成13年11月26日	平成16年12月21日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	付与日（平成16年12月21日）後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	役員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 200	普通株式 300
付与日（注2）	平成19年9月19日	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで

	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	役員 2 名	役員 2 名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 1,200	普通株式 1,000
付与日(注2)	平成20年10月3日	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成23年4月5日)以降権利確定日(平成25年4月4日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	465
権利確定	—	—
権利行使	60	465
失効	—	—
未行使残	—	—

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	81	300
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	7	300
未行使残	74	—

	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	974
付与	—	—
失効	—	74
権利確定	—	—
未確定残	—	900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,200	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,200	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	10,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格 (円)	118,609	118,609
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	① 50,736 ② 52,944	39,018

	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,965	33,736
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	36,238	18,025

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CyberStep Entertainment, Inc.	大韓民国ソウル特別市	3,775	オンラインゲームの運営	(所有)直接 100.0%	資金援助役員の兼任	資金の貸付 (注1)	11,597	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	11,325

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CyberStep Asaia, Inc.	台湾台北市	3,500千TWD	オンラインゲームの運営	(所有)直接 100.0%	資金援助役員の兼任	資金の貸付 (注1) (注2)	10,964	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して決定しております。

(注) 2. 子会社に対する資金の貸付は、非連結子会社であった期間に係る取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	-	-	当社代表取締役	(被所有) 30.54	債務被保証 (注2)	債務被保証 (注2)	175,686 (注1)	-	-

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	-	-	当社代表取締役	(被所有) 29.77	債務被保証 (注2)	債務被保証 (注2)	169,323 (注1)	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	33,862.88円	34,717.49円
1株当たり当期純利益金額	4,664.73円	1,794.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,570.13円	1,786.30円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,846	36,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,846	36,679
期中平均株式数(株)	19,904	20,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	412	91
(うち、新株予約権)	(367)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,555株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 974株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 648,054	※2 645,812
売掛金	162,169	94,162
商品	45	340
貯蔵品	38	35
前払費用	15,373	13,305
未収入金	667	929
立替金	8,479	17,129
その他	733	83
流動資産合計	835,562	771,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,950	30,151
減価償却累計額	△20,444	△5,966
建物(純額)	21,506	24,185
工具、器具及び備品	81,375	83,925
減価償却累計額	△64,692	△66,835
工具、器具及び備品(純額)	16,683	17,090
有形固定資産合計	38,189	41,275
無形固定資産		
ソフトウェア	5,283	6,082
無形固定資産合計	5,283	6,082
投資その他の資産		
保証金	87,125	36,637
関係会社株式	16,539	26,519
関係会社長期貸付金	25,225	50,149
長期前払費用	2,365	1,520
投資その他の資産合計	131,255	114,826
固定資産合計	174,728	162,184
資産合計	1,010,291	933,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606	1,291
短期借入金	※1, ※2 60,000	※1, ※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 18,144	※2 21,000
未払金	12,799	17,066
未払費用	61,832	59,399
未払法人税等	11,608	6,074
未払消費税等	1,539	2,387
前受金	—	305
預り金	6,606	7,311
流動負債合計	174,136	174,837
固定負債		
長期借入金	※2 97,542	※2 88,323
固定負債合計	97,542	88,323
負債合計	271,678	263,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194,609	117,583
利益剰余金合計	194,609	117,583
自己株式	△176,639	△119,850
株主資本合計	677,760	657,522
新株予約権	60,853	13,299
純資産合計	738,613	670,821
負債純資産合計	1,010,291	933,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	596,343	400,756
自社運営収入	612,207	666,918
売上高合計	1,208,551	1,067,675
売上原価	302,339	300,736
売上総利益	906,211	766,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,050	69,300
給与手当	137,767	80,698
法定福利費	21,252	20,078
旅費及び交通費	13,730	21,125
販売手数料	76,277	81,008
販売促進費	59,013	77,321
消耗品費	1,693	2,908
支払手数料	50,851	51,903
社員募集費	1,661	1,993
減価償却費	6,274	15,113
賃借料	59,197	44,973
租税公課	12,074	8,876
研究開発費	176,185	231,202
その他	54,582	83,020
販売費及び一般管理費合計	※1 740,614	※1 789,525
営業利益又は営業損失(△)	165,596	△22,587
営業外収益		
受取利息	590	1,092
受取手数料	70	34
その他	—	51
営業外収益合計	660	1,178
営業外費用		
支払利息	3,734	3,541
支払保証料	952	881
為替差損	6,720	7,432
その他	995	456
営業外費用合計	12,403	12,311
経常利益又は経常損失(△)	153,853	△33,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,827	—
新株予約権戻入益	2,786	55,621
特別利益合計	4,613	55,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 22
本社移転費用	—	10,710
特別損失合計	—	10,733
税引前当期純利益	158,467	11,169
法人税、住民税及び事業税	68,595	41,306
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	68,595	41,306
当期純利益又は当期純損失(△)	89,872	△30,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	132,069	194,609
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	89,872	△30,137
自己株式の処分	△27,332	△46,888
当期変動額合計	62,539	△77,026
当期末残高	194,609	117,583
利益剰余金合計		
当期首残高	132,069	194,609
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	89,872	△30,137
自己株式の処分	△27,332	△46,888
当期変動額合計	62,539	△77,026
当期末残高	194,609	117,583
自己株式		
当期首残高	△210,171	△176,639
当期変動額		
自己株式の処分	33,532	56,788
当期変動額合計	33,532	56,788
当期末残高	△176,639	△119,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	581,687	677,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	89,872	△30,137
自己株式の処分	6,200	9,900
当期変動額合計	96,072	△20,237
当期末残高	677,760	657,522
新株予約権		
当期首残高	54,311	60,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,541	△47,553
当期変動額合計	6,541	△47,553
当期末残高	60,853	13,299
純資産合計		
当期首残高	635,999	738,613
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	89,872	△30,137
自己株式の処分	6,200	9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,541	△47,553
当期変動額合計	102,614	△67,791
当期末残高	738,613	670,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた9,213千円は、「立替金」8,479千円、「その他」733千円として組替えております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社本社建物の賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務について、本社移転の意思決定により、履行時期を合理的に見積もることが可能となったことから、当事業年度において資産除去債務を計上しております。

なお、当事業年度において原状回復義務が履行されており、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	90,000	90,000

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	60,000
1年以内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
長期借入金	53,987	45,983
計	121,991	113,987

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	176,185千円	231,202千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	一千円	22千円
計	—	22

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式(注)	1,943株	—	310株	1,633株
合計	1,943株	—	310株	1,633株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少310株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式(注)	1,633株	—	525株	1,108株
合計	1,633株	—	525株	1,108株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少525株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	33,682.54円	31,845.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4,515.28円	△1,474.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,423.71円	—

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円) (△)	89,872	△30,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)(△)	89,872	△30,137
期中平均株式数(株)	19,904	20,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	412	—
(うち、新株予約権)	(367)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,555株)	—

6. その他

該当事項はありません。